

令和8年8月7日

令和8年度 給与改定所要額概算

以下は、地方公務員等について仮に令和8年人事院勧告に準じた給与改定を行うこととした場合の所要額を概算したものです。

所要額 9,050億円程度

内 訳	特定財源	義務教育費国庫負担金等 1,160億円程度
	一般財源	7,890億円程度

(注) 計数は、精査の結果異動することがあります。

(参考1) 上記所要額には、会計年度任用職員分660億円程度を含む

(参考2) 昨年度の概算の所要額は、8,780億円程度（会計年度任用職員分990億円程度を含む）

(参考3) 国家公務員等分の所要額 3,360億円程度

(連絡先)
自治財政局財政課
担当：宮崎財政企画官、土屋係長、遊佐
電話：(代表)03-5253-5111(内線23314、23327)
(直通)03-5253-5612